

## (6) 各目標年における達成イメージ

### ① 2010(平成22)年

産業部門においては、ESCO事業(省エネ請負)の導入などによって、着実に製造工程やビルの省エネルギーを進めています。また重油焚きのボイラーの3割程度が天然ガス焚きに置き換わっています。

民生・家庭部門においては、高効率家電や高効率給湯器への置き換えが着実に進むとともに、節電や節水対策が進み、各家庭からのCO<sub>2</sub>排出量が減少。加えて、戸建住宅を中心に太陽光発電システム、太陽熱利用システムの導入が進み、一部の集合住宅にも設置され始めています。また、一部の家庭にはペレットストーブやガスエンジンコージェネレーションシステムの導入が行われ、雨水利用を行っている家庭も増えています。新築・改修時における戸建住宅の省エネルギー化も行われています。こうした対策から、1世帯あたりCO<sub>2</sub>排出量は2003年の88%程度にまで低下しています。

民生・業務部門においては、ESCO事業の導入などによって、かなりの事業所で省エネルギーが進んでいます。また、太陽光発電や太陽熱利用、コージェネレーションシステムを導入している事業もあります。

運輸部門においては、軽自動車への買い換えを中心に燃費の向上が進みハイブリッド車の導入も進んでいます。また、キャンペーンなども功を奏して、エコドライブを実践したり、自動車利用を減らす市民も増えてきています。

### ② 2020(平成32)年

産業部門においては、省エネルギー対策がさらに着実に進み、ボイラーは重油焚きから天然ガス等を燃料としたものに置き換わっています。

民生・家庭部門においては、省エネルギー住宅が戸建住宅の7割以上になり、また高効率家電が各家庭に行き渡り、さらに、HEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)などを導入している家庭もあり、エネルギー消費をコントロールしてムダを減らすことが普通に行われるようになってきました。また太陽光発電システムや太陽熱利用システム、ペレットストーブも着実に設置を増やしています。1世帯あたりCO<sub>2</sub>排出量はさらに減って2003年の7割以下になり、家庭部門全体のCO<sub>2</sub>排出量も2003年の7割以下になっています。

民生・業務部門では、全事業所の8割程度がESCO事業などにより省エネルギー対策をすませしており、太陽光発電システム、太陽熱利用システム、コージェネレーションシステムを導入する事業所も数を増やしています。太陽電池の低価格化と高効率化により、壁面に太陽光発電システムを設置するビルも見られます。

運輸部門においては、ハイブリッド車などのクリーンエネルギー自動車や軽自動車への置き換えがさらに進んでいます。また、歩道や自転車道、公共交通の整備などにより、自動車をあまり使わない市民も増えてきました。